

# 2021年度 事業計画

# 2021年度事業計画

## 公益目的事業

国際相互依存時代の福祉の発展に貢献するため、調査・研究、研修・シンポジウム、公益広報出版、EPA 看護師・介護福祉士候補者等受入、外国人介護人材支援を実施する。

### 1. 調査・研究等事業

開発途上国への技術協力を進めるため、水道等の保健医療分野における調査・プロジェクトを実施する。

#### (1) 水道分野の国際協力検討事業

開発途上国へ安全な飲料水供給することを目的に、学識経験者や水道事業者等から構成される水道国際協力検討委員会を設置し、水道分野における国際協力のあり方についての分析・検討を厚生労働省（以下、「厚労省」という。）より受託し、実施する。

#### (2) 水道プロジェクト計画作成指導事業

開発途上国における案件発掘・形成能力向上のため、官民と連携し、国際協力プロジェクト案件の現地調査、技術面での検討、経済財務分析等を通じた開発途上国の水道整備関連機関等への適切な助言指導を行う。

#### (3) 水道インフラ輸出拡大に係る調査検討

東南アジア地域の開発途上国に対する日本の水道産業の展開を支援することを目的とした調査検討を厚労省より受託し、実施する。

### 2. 研修・シンポジウム事業

アジア地域を中心とした開発途上国を対象にした人材育成事業を図るため、海外の保健医療等の各分野の専門家に対する研修等を実施する。

#### (1) 行政官等専門家研修

各分野の行政官等を受入れ、我が国の経験や制度等に関する講義、関連施設へ

の視察訪問を国際協力機構（JICA）から受託し、実施する。

（2）WHO フェロー受入れ

世界保健機関（以下、「WHO」という。）から派遣される保健医療の専門家に  
対し、日本国内の病院、研究所、大学、関係企業等における研究や研修の実施面  
における支援を行う。

（3）国際会議の協力事業

社会福祉及び保健医療分野における ASEAN 諸国との関係を発展させるため、  
政府、国際機関及び民間団体等の協力のもと、国際会議等の運営受託に努める。

3. 公益広報出版事業

開発途上国の薬事、水道分野における実情についてのカントリーレポートを編集  
して刊行するとともに、1 及び2の事業の成果物をホームページに掲載して外部へ  
情報提供する。

4. EPA 看護師・介護福祉士候補者等受入支援事業

（1）看護師・介護福祉士候補者等受入支援事業

日尼・日比・日越経済連携協定（以下、「EPA」という。）によるインドネシア  
人・フィリピン人・ベトナム人看護師・介護福祉士候補者等の受入れを円滑かつ  
適正に実施・推進するため、送出し調整機関との連絡調整、受入れに関する国内  
広報活動、看護・介護導入研修の実施、受入れ機関からの各種報告の受理、受入  
れ機関・候補者等に対する相談支援、巡回訪問、就労・研修支援等の事業を行う。

（2）看護師・介護福祉士候補者等受入事業

EPA に基づく看護師・介護福祉士候補者等の受入れを実施・運営するため、  
受入れ希望機関の募集、要件確認、求人・求職者情報の翻訳・提供、現地面接・  
合同説明会、マッチングの実施、雇用契約の締結支援、出国前オリエンテーショ  
ン等の斡旋業務等を行う。

また、候補者等の就労開始後、受入れ施設に対する滞在管理・雇用管理の支援  
や受入れ施設・候補者等へのメールマガジン配信等、受入れ事業の円滑化のため  
に必要な支援業務を行う。

### (3) 看護師候補者学習支援事業

受入れ施設で就労・研修をしながら、定められた期間内に看護師の国家資格を取得する必要がある EPA 看護師候補者を対象に、資格取得に向けた日本語及び看護専門分野の継続的な自己学習環境を提供し、集合研修、オンライン研修、模擬試験、学習相談、Skype 等による個別学習指導等、e-ラーニング学習支援システムの提供等による総合的な学習支援事業を実施する。

### (4) 介護福祉士候補者学習支援事業

受入れ施設で就労・研修をしながら、定められた期間内に介護福祉士の国家資格を取得する必要がある EPA 介護福祉士候補者を対象に、資格取得に向けた日本語及び介護専門分野の継続的な自己学習環境を提供し、集合研修、オンライン研修、模擬試験、通信添削指導、e-ラーニング学習支援システムの提供等による就労年度別の総合的な学習支援事業を実施する。

### (5) EPA 看護師・介護福祉士研修事業

EPA 看護師・介護福祉士が、モチベーションを維持しながら中長期的に日本で就労ができるように支援を行う。

そのため、資格取得者としてその専門性を発揮できるように、医療・介護の現場で必要となるコミュニケーション能力及び中長期的な就労に必要なメンタルヘルス、社会保障、在留資格等の知識の向上に重点を置いた集合研修を実施する。

## 5. 外国人介護人材支援事業

### (1) 相談等支援事業

外国人介護人材に対して、国内の介護現場において円滑に就労・定着ができるよう必要な相談支援を行うとともに、交流会・相談会等を開催する。

### (2) 特定技能に関する支援事業

介護分野の特定技能制度に関する説明会の開催、特定技能協議会及び運営委員会の運営支援等を行う。また、特定技能外国人の受入れ施設への巡回訪問等を行う。

## 収 益 事 業

### ○出版刊行等事業

EPA看護師・介護福祉士候補者の研修教材、その他の国家試験対策等の書籍を刊行する。